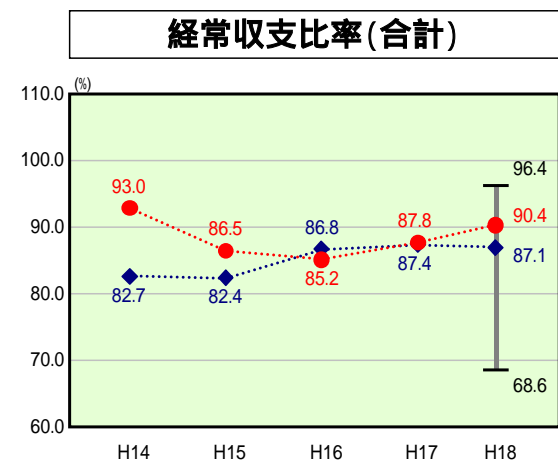


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 川俣町

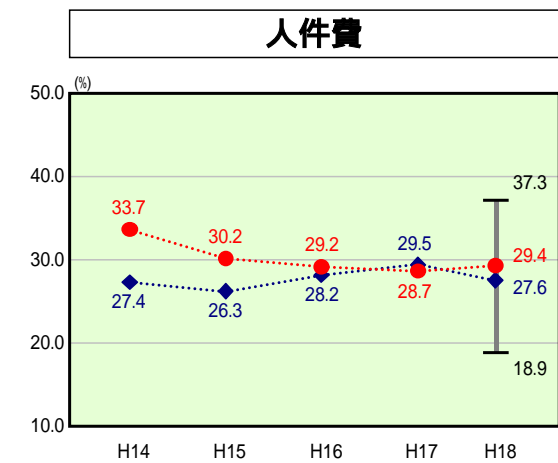
経常収支比率の分析



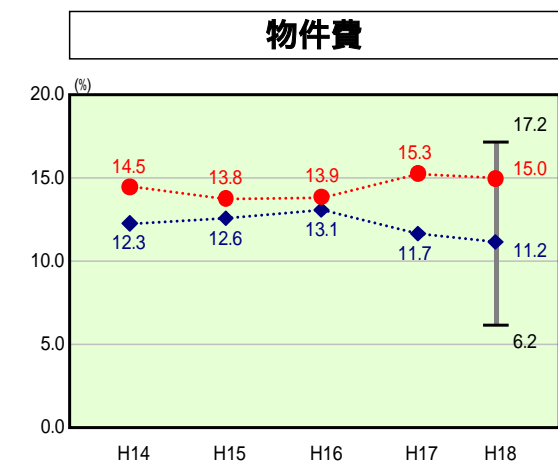
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	16,967人(H19.3.31現在)
面積	127.66 km ²
歳入総額	5,608,062千円
歳出総額	5,499,636千円
実質収支	108,426千円

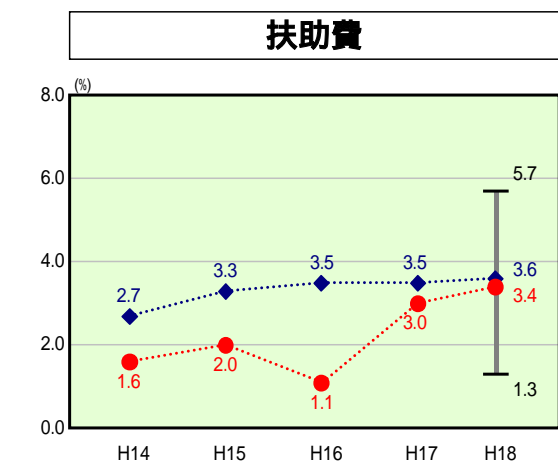
H18類似団体内順位 24/36
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



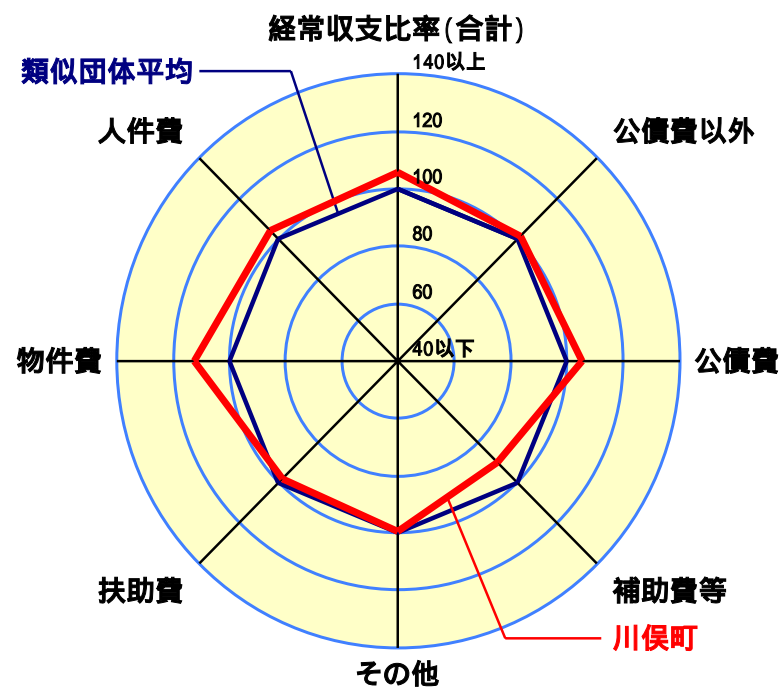
H18類似団体内順位 24/36
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



H18類似団体内順位 32/36
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 14/36
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

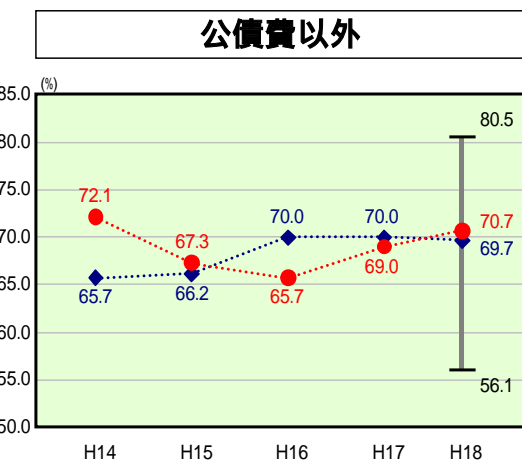
分析欄

経常収支比率:
経常収支比率は90.4と他の類似団体と比較すると若干高めになっている。経常収支比率を押し上げる原因となっているものが人件費、物件費および公債費であり、合計で64.1となっている。

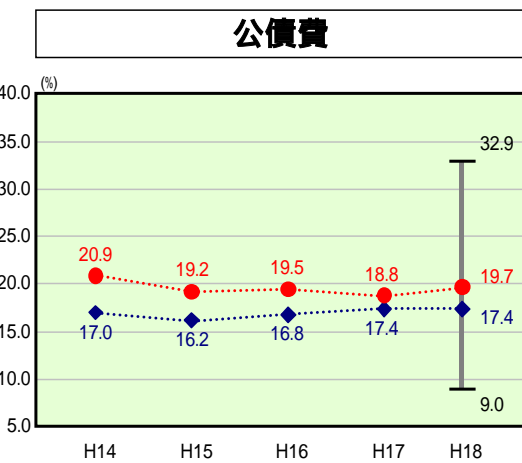
人件費及び人件費に準ずる費用:
人件費および人件費に準ずる費用は、人口一人当たりの決算額は89,478円と類似団体の平均94,993円を若干下回っている。その要因としては、平成17年4月1日135名から平成18年4月1日127名と8名減となったことによる職員給等の減額があげられる。それでもなお、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を若干上回る形となっている。そのため今後は、各種手当の見直し等も含め、さらに人件費関係経費全体について抑制を図っていく。

公債費及び公債費に準ずる費用:
公債費及び公債費に準ずる費用は、人口一人当たり決算額で、28,643円と、類似団体平均34,298円を下回っている。これは、近年大規模事業による地方債の新規発行を極力抑えてきた努力の結果である。また、今年度をピークに公債費の額は今後減少傾向となることが見込まれているが、さらに徹底した歳出の管理を行い、経常収支比率に占める公債費の割合を低くするよう努めていく。

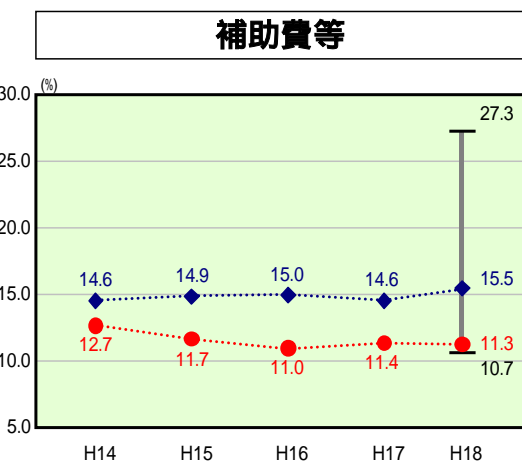
普通建設事業費:
普通建設事業費は、決算額から見ると前年度に比べて3億6,950万8千円増額の8億9,107万6千円となった。これは、今年度において、学校給食センターを建設したことが大きな原因である。人口一人当たり占める決算額も52,518円と類似団体平均である43,735円を上回る形となった。普通建設事業費自体は年度ごとの推移で見ると減少傾向にはあり、5か年の平均9億8,057万2千円を大幅に下回っているが、今後も税収の大幅な増加が見込めない中で、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



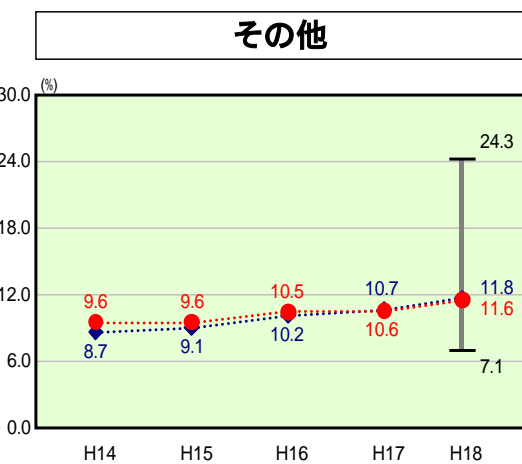
H18類似団体内順位 19/36
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 26/36
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



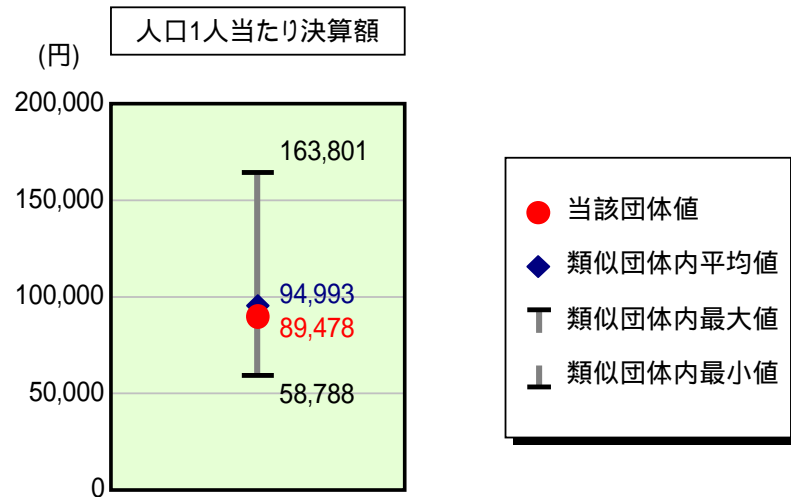
H18類似団体内順位 3/36
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 19/36
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



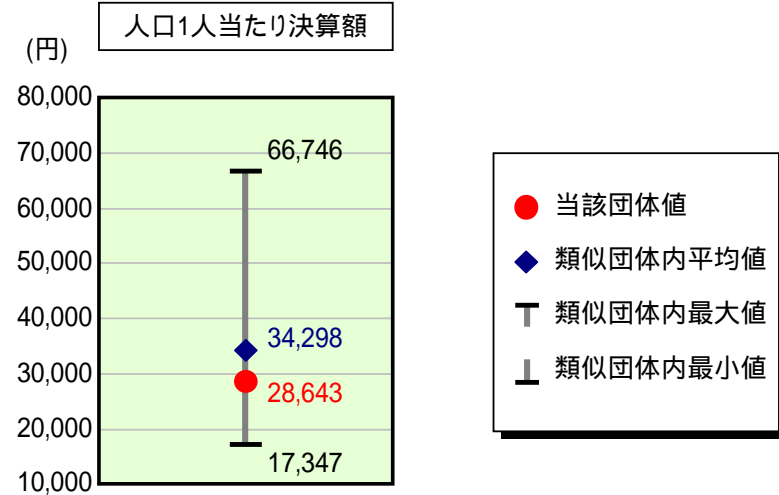
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,314,804	77,492	78,724	1.6
賃金(物件費)	61,246	3,610	4,823	25.2
一部事務組合負担金(補助費等)	221,660	13,064	13,529	3.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	755	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,942	4,476	3,819	17.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,827	1,994	1,322	50.8
退職金	189,312	11,158	7,982	39.8
合計	1,518,167	89,478	94,993	5.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.07	8.78	1.71
ラスパイレス指数	99.2	94.3	4.9

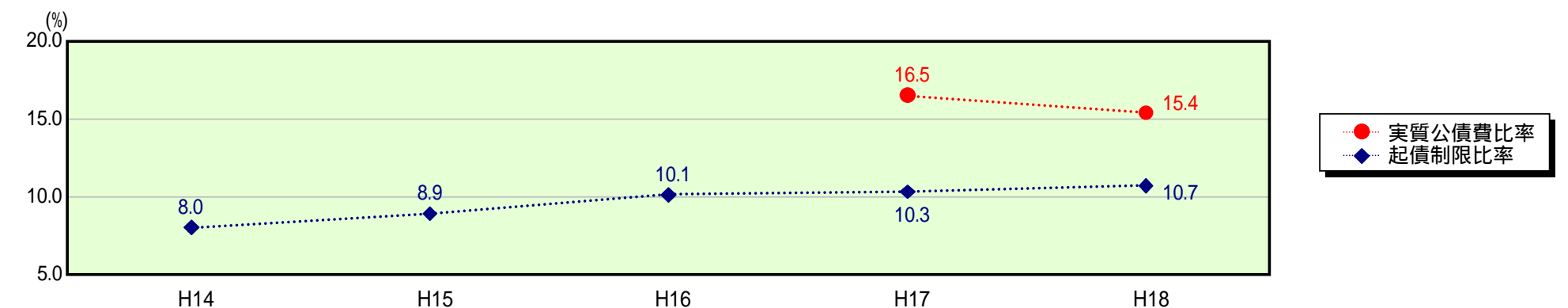
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

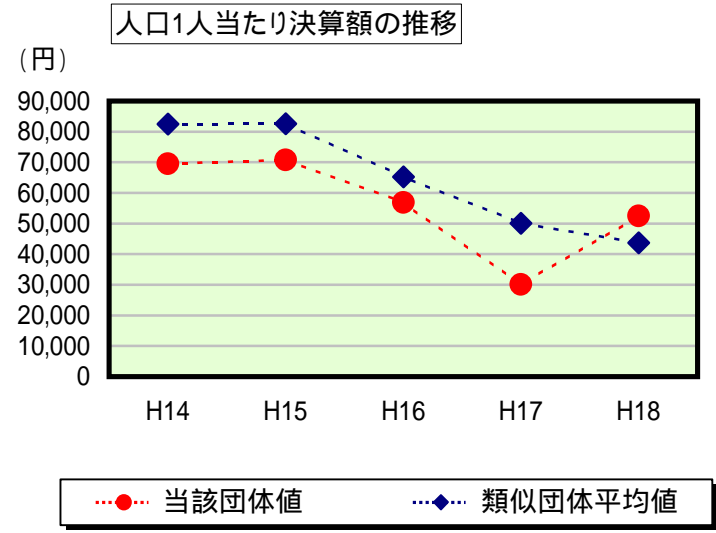
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	776,410	45,760	45,269	1.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,129	361	16,180	97.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	57,179	3,370	7,162	52.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	59,500	3,507	3,122	12.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	413,234	24,355	37,439	34.9
合計	485,984	28,643	34,298	16.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,240,921	69,484	12.3	82,433	6.0	6.3
うち単独分	850,384	47,617	16.8	54,953	9.6	7.2
H15	1,254,590	70,757	1.8	82,571	0.2	1.6
うち単独分	731,022	41,228	13.4	55,316	0.7	14.1
H16	994,703	56,850	19.7	65,213	21.0	1.3
うち単独分	520,333	29,738	27.9	47,301	14.5	13.4
H17	521,568	30,148	47.0	50,081	23.2	23.8
うち単独分	457,341	26,436	11.1	32,308	31.7	20.6
H18	891,076	52,518	74.2	43,735	12.7	86.9
うち単独分	447,153	26,354	0.3	26,982	16.5	16.2
過去5年間平均	980,572	55,951	0.6	64,807	12.5	11.9
うち単独分	601,247	34,275	13.9	43,372	14.3	0.4